

財務／データセクション

11年間の財務サマリー

ANAホールディングス株式会社および連結子会社(注1)

(年度)(注2)	2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2022
会計年度												
売上高(注4)	1,707,484	1,020,324	728,683	1,974,216	2,058,312	1,971,799	1,765,259	1,791,187	1,713,457	1,601,013	1,483,581	12,787,268
営業費用	1,587,454	1,193,451	1,193,457	1,913,410	1,893,293	1,807,283	1,619,720	1,654,724	1,621,916	1,535,027	1,379,754	11,888,369
営業利益(損失)	120,030	(173,127)	(464,774)	60,806	165,019	164,516	145,539	136,463	91,541	65,986	103,827	898,899
税金等調整前当期純利益(損失)	114,342	(175,374)	(545,372)	51,501	154,023	196,641	139,462	131,064	77,983	36,391	70,876	856,301
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	89,477	(143,628)	(404,624)	27,655	110,777	143,887	98,827	78,169	39,239	18,886	43,140	670,089
営業キャッシュフロー	449,822	(76,413)	(270,441)	130,169	296,148	316,014	237,084	263,878	206,879	200,124	173,196	3,368,696
投資キャッシュフロー	(204,026)	230,019	(595,759)	(230,218)	(308,671)	(324,494)	(194,651)	(74,443)	(210,749)	(64,915)	(333,744)	(1,527,941)
財務キャッシュフロー	(142,909)	93,646	1,098,172	23,869	(46,480)	(29,989)	3,349	(133,257)	(30,424)	(85,569)	84,549	(1,070,238)
フリー・キャッシュフロー	245,796	153,606	(866,200)	(100,049)	(12,523)	(8,480)	42,433	189,435	(3,870)	135,209	(160,548)	1,840,754
実質フリー・キャッシュフロー(注5)	373,104	(111,948)	(373,464)	(79,149)	(18,028)	61,410	39,655	88,035	(22,350)	38,929	54,256	2,794,158
減価償却費	144,313	147,328	176,352	175,739	159,541	150,408	140,354	138,830	131,329	136,180	123,916	1,080,753
EBITDA(注6)	264,343	(25,799)	(288,422)	236,545	324,560	314,924	285,893	275,293	222,870	202,166	227,743	1,979,652
設備投資額	116,892	133,364	156,710	351,361	375,864	304,707	254,425	281,416	274,702	183,739	162,752	875,398
会計年度末												
総資産	3,366,724	3,218,433	3,207,883	2,560,153	2,687,122	2,562,462	2,314,410	2,228,808	2,302,437	2,173,607	2,137,242	25,213,240
有利子負債	1,607,918	1,750,108	1,655,452	842,862	788,649	798,393	729,877	703,886	819,831	834,768	897,134	12,041,623
自己資本(注7)	862,419	797,249	1,007,233	1,061,028	1,099,413	988,661	919,157	789,896	798,280	746,070	766,737	6,458,616
1株当たり情報(円、米ドル)(注8)												
当期純利益(損失)	190.24	(305.37)	(1,082.04)	82.66	331.04	417.82	28.23	22.36	11.24	5.41	13.51	1.42
純資産	1,833.64	1,695.06	2,141.49	3,171.80	3,285.46	2,954.47	262.44	225.87	228.45	213.82	218.41	13.73
配当金	—	—	—	—	75.00	60.00	6.00	5.00	4.00	3.00	4.00	—
期中平均株式数(千株)	470,334	470,339	373,945	334,559	334,632	344,372	3,500,205	3,496,561	3,492,380	3,493,860	3,192,482	
経営指標												
営業利益率(%)	7.0	(17.0)	(63.8)	3.1	8.0	8.3	8.2	7.6	5.3	4.1	7.0	
当期純利益率(%)	5.2	(14.1)	(55.5)	1.4	5.4	7.3	5.6	4.4	2.3	1.2	2.9	
総資産事業利益率(ROA)(%) (注9)	3.7	(5.3)	(16.0)	2.4	6.4	6.8	6.5	6.1	4.2	3.2	5.1	
自己資本利益率(ROE)(%) (注10)	10.8	(15.9)	(39.1)	2.6	10.6	15.1	11.6	9.8	5.1	2.5	6.6	
自己資本比率(%)	25.6	24.8	31.4	41.4	40.9	38.6	39.7	35.4	34.7	34.3	35.9	
デット・エクイティ・レシオ(倍)(注11)	1.9	2.2	1.6	0.8	0.7	0.8	0.8	0.9	1.0	1.1	1.2	
総資産回転率(倍)(注12)	0.5	0.3	0.3	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	
配当性向(%)	—	—	—	—	22.7	14.4	21.3	22.4	35.6	55.5	29.6	
従業員数(人)	40,507	42,196	46,580	45,849	43,466	41,930	39,243	36,273	34,919	33,719	32,634	
事業データ												
国際線旅客												
旅客収入	433,470	70,151	44,726	613,908	651,587	597,446	516,789	515,696	468,321	395,340	348,319	3,246,236
座席キロ(百万キロ)	35,875	20,524	14,465	68,885	65,976	64,376	60,148	54,710	49,487	41,451	37,947	
旅客キロ(百万キロ)	26,408	5,550	2,840	50,219	50,776	49,132	45,602	40,635	35,639	30,613	28,545	
旅客数(千人)	4,212	825	427	9,416	10,093	9,740	9,119	8,167	7,208	6,336	6,276	
座席利用率(%)	73.6	27.0	19.6	72.9	77.0	76.3	75.8	74.3	72.0	73.9	75.2	
ユニットレベニュー(円)	12.1	3.4	3.1	8.9	9.9	9.3	8.6	9.4	9.5	9.5	9.2	
イールド(円)	16.4	12.6	15.7	12.2	12.8	12.2	11.3	12.7	13.1	12.9	12.2	
国内線旅客												
旅客収入	529,593	279,877	203,119	679,962	696,617	689,760	678,326	685,638	683,369	675,153	665,968	3,966,097
座席キロ(百万キロ)	49,901	34,288	26,896	58,552	58,475	58,426	59,080	59,421	60,213	61,046	58,508	
旅客キロ(百万キロ)	32,201	16,382	11,567	39,502	40,704	40,271	38,990	38,470	38,582	37,861	36,333	
旅客数(千人)	34,534	17,959	12,660	42,916	44,325	44,150	42,967	42,664	43,203	42,668	41,089	
座席利用率(%)	64.5	47.8	43.0	67.5	69.6	68.9	66.0	64.7	64.1	62.0	62.1	
ユニットレベニュー(円)	10.6	8.2	7.6	11.6	11.9	11.8	11.5	11.5	11.3	11.1	11.4	
イールド(円)	16.4	17.1	17.6	17.2	17.1	17.1	17.4	17.8	17.7	17.8	18.3	

財務分析

経営環境

経済一般情勢

当期のわが国経済は、個人消費や設備投資が緩やかに持ち直している一方、輸出入が弱含んでいる等、景気は一部に弱さがみられるものの緩やかに回復しています。

今後の見通しとして、行動制限緩和と社会経済活動の正常化を背景に、日本経済は緩やかに持ち直していくことが期待されています。一方、世界的なエネルギー価格の高騰や欧米各国の金融引き締め等、不安定な国際情勢による経済への影響が想定されます。航空業界を取り巻く環境は、国内線ではレジャーを中心に需要が回復し、国際線では訪日需要やビジネス需要の回復傾向が続くと見込まれますが、ウクライナ情勢等の地政学リスクの動向に注視が必要です。

原油市況

ウクライナおよびロシア間の紛争に起因する原油の供給途絶懸念の影響により、原油価格は年度を通して値動きの大きい展開となりました。期初は、EUのロシア産原油禁輸措置の導入による供給不足感等を受け、原油価格は大きく上昇しました。第3四半期以降は、各国の金融引き締めによる世界的な景気後退懸念や中国の新型コロナウイルス感染拡大等を受けて、原油価格は下落基調に推移した結果、当期平均価格は92.5米ドル／バレル、当期末は76.8米ドル／バレルとなりました。

また、シンガポールケロシン価格も原油価格に連動して推移し、当期平均価格は123.4米ドル／バレル、当期末で94.8米ドル／バレルとなりました。

為替相場

当期のドル円為替相場は、米国の金融引き締めによる日米の金利差拡大を背景に10月には150円まで円安が進行しましたが、12月の日銀の政策修正により急速に円高が進むなど、年度を通して変動の大きい展開となりました。

当期平均の為替相場は135.48円／米ドル、当期末時点では132.86円／米ドルとなりました。

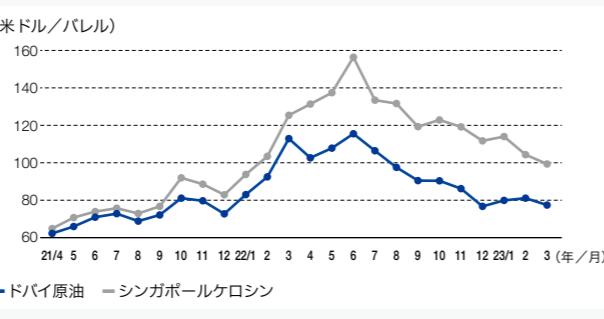
航空需要動向

2022年における国際航空運送協会(IATA)加盟の航空会社の旅客キロは、国際線定期航空輸送で前年比152.3%増、国内線定期航空輸送で同10.9%増となりました。また、世界の定期航空貨物の有償貨物トンキロは同32.3%増となりました(IATA World Air Transport Statistics, 2023)。

日本における当期の国内線定期航空輸送の旅客数は、「幹線*」が前期比78.7%増の3,942万人、「ローカル線*」は同85.4%増の5,124万人となり、全体で同82.4%増の9,066万人となりました。また、貨物重量は同14.5%増の54万トンとなりました。本邦企業の国際線航空輸送の旅客数は、同440.1%増の951万人となり、貨物重量は同16.6%減の147万トンとなりました(国土交通省「航空輸送統計年報の概要」)。

*「幹線」とは、新千歳、東京(羽田)、東京(成田)、大阪(伊丹)、関西、福岡、沖縄(那覇)の各空港を相互に結ぶ路線をいい、「ローカル線」とは、これ以外の各路線をいう。

ドバイ原油・シンガポールケロシン価格の月別推移



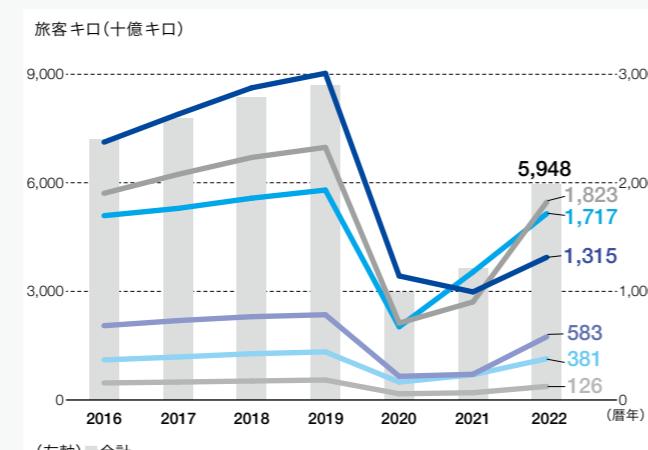
出典:Bloomberg

為替市況の月別推移



出典:Bloomberg

世界の航空旅客輸送の推移



出典:国際航空運送協会(IATA) (2023年)

2022年度(当期)の業績

ANAグループの概況

ANAグループは、ANAホールディングス(株)を持株会社とし、全日本空輸(株)を含む子会社133社、関連会社37社(連結対象範囲は連結子会社54社、持分法適用子会社・関連会社13社)により構成されています。グループ従業員数は、前期末から1,689人減少して40,507人となりました(いずれも当期末現在)。

航空業界を取り巻く環境は、国内線では行動制限が緩和され、国際線においても各国の入国制限緩和が進んだことにより、急速に改善しています。

経営成績では、このような経済情勢のもと、人の移動の回復を背景に売上高は前期から大幅に増加しました。コストに関しては、運航規模を拡大した一方で、コストマネジメントを引き続き徹底した結果、営業費用の増加を抑制し3期ぶりに通期で黒字化を達成しました。

セグメント別実績

(年度)	売上高			営業利益(損失)			EBITDA		
	2022	2021	増減	2022	2021	増減	2022	2021	増減
航空事業	¥1,539,443	¥885,096	¥654,347	¥124,158	¥(162,932)	¥287,090	¥262,611	¥(22,379)	¥284,990
航空関連事業	247,129	206,806	40,323	2,332	(660)	2,992	6,685	4,390	2,295
旅行事業	73,815	46,282	27,533	(277)	(2,105)	1,828	(89)	(1,971)	1,882
商社事業	103,252	81,694	21,558	3,511	549	2,962	4,442	1,642	2,800
報告セグメント計	1,963,639	1,219,878	743,761	129,724	(165,148)	294,872	273,649	(18,318)	291,967
その他	38,066	38,130	(64)	599	1,388	(789)	987	1,886	(899)
調整額	(294,221)	(237,684)	(56,537)	(10,293)	(9,367)	(926)	(10,293)	(9,367)	(926)
合計(連結)	¥1,707,484	¥1,020,324	¥687,160	¥120,030	¥(173,127)	¥293,157	¥264,343	¥(25,799)	¥290,142

注: 1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート他の事業を含んでいます。

2.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去、および全社費用(グループ管理費用)などです。

3.セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. EBITDA(借却前営業利益)=営業利益+減価償却費

【航空事業】

日本国内の移動自粛等の行動制限緩和や各国の入国に関する規制緩和を受けて、回復する旅客需要の取り込みに努めたほか、貨物については需要が弱含む中でも高水準の単価を維持した結果、売上高は前期を大幅に上回り1兆5,394億円(前期比73.9%増)となりました。費用面では、事業規模拡大に伴う運航関連費用が増加したものの、コストマネジメント等を通じた費用抑制に努めたことで、営業利益は1,241億円(前期 営業損失1,629億円)となりました。

財政状態では、売上高の増加等により利益剰余金が増加しています。また、現金及び預金に有価証券を加えた手元流動性資金は1兆1,837億円となりました。

連結売上高・営業費用・営業利益

当期は、段階的に回復する旅客需要を確実に取り込んだ結果、連結売上高は前期から6,871億円増(前期比67.3%増)の1兆7,074億円となりました。

事業規模拡大に伴う運航関連費用の増加があった一方、徹底したコストマネジメントを継続した結果、営業利益は1,200億円(前期 営業損失1,731億円)となりました。

セグメント別の状況

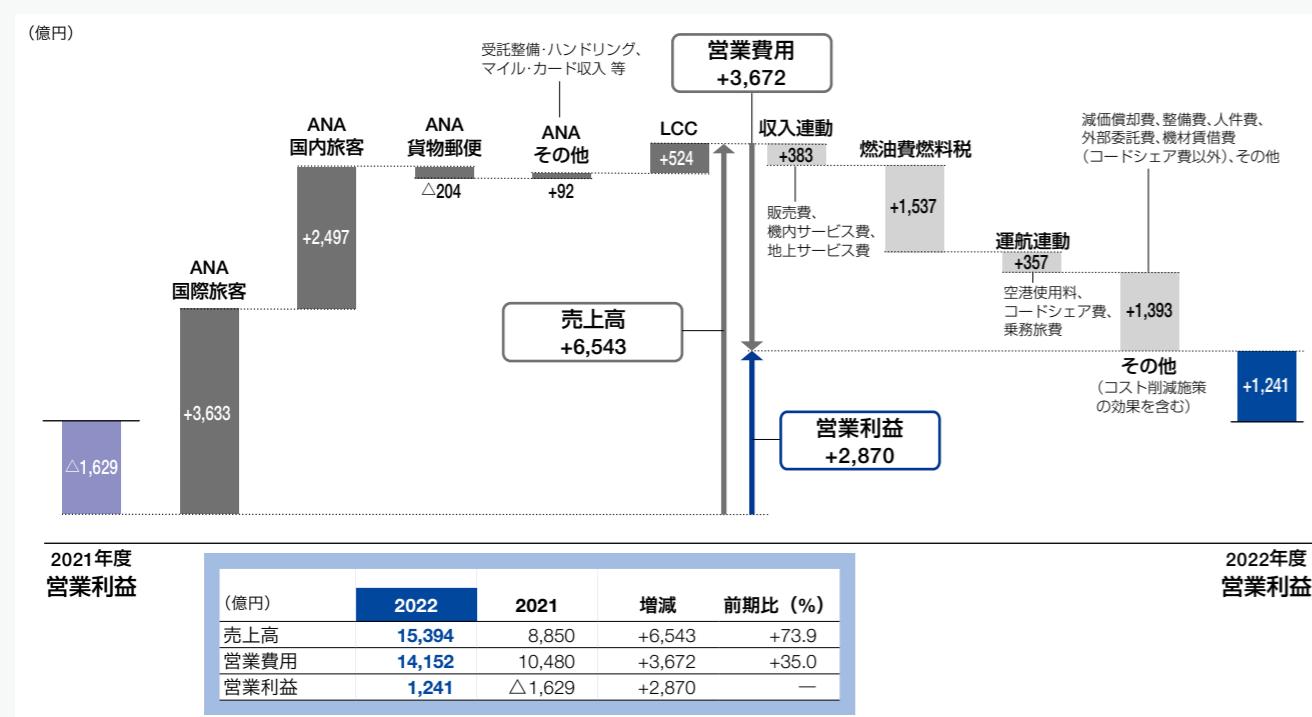
ANAグループでは、報告セグメントを「航空事業」「航空関連事業」「旅行事業」「商社事業」「報告セグメント」に区分しています。

なお、ウクライナ情勢の影響を受けて、欧州路線はロシア上空を迂回した運航を余儀なくされましたが、一方で好調な北米路線を中心に運航規模を拡大したことなどにより、収入への影響は限定的なものとなりました。

当社グループは、英国SKYTRAX社による「World Airline Awards 2022」において「機内客室の清潔さ」をはじめ3部門で最も優秀な航空会社に選ばれたほか、世界の航空データを分析・評価するCIRIUMの「The On-Time Performance Awards」の「ネットワーク部門」にて、2022年の定時到着率が世界1位に認定されました。

財務分析

2022年度 営業利益増減要因(2021年度差)



事業別の業績概要是次の通りです。

ANA国際線旅客

各国の入国制限が緩和され、先行して回復していた北米－アジア間の接続需要を積極的に取り込みました。2022年9月以降は日本においても入国制限が順次緩和され、回復傾向を辿った日本発ビジネス需要および訪日需要の取り込みに努めた結果、旅客数・収入ともに前期を大幅に上回り、国際線の旅客数はコロナ前の4割の水準まで回復しました。

路線ネットワークでは、上期に北米－アジア間の接続需要を取り込むため、成田空港発着の北米、アジア路線を増便しましたが、回復する日本発の需要や訪日需要に対応し、2023年1月から羽田－デリー線、シドニー線を増便するなど、羽田空港発着路線を中心に運航規模を拡大しました。

営業・サービス面では、ANA創立70周年記念として2023年3月に「ANAで思いっきり 海外に行こうセール」を実施

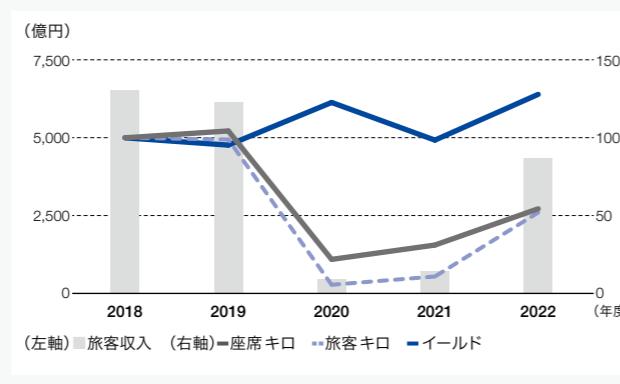
し、アジア・欧米行きの特別運賃を販売し、レジャー需要の動きや創出を図りました。また2023年3月31日ご搭乗便からは国際線機内食の事前予約サービスに「Quick & Light Meal(軽めの機内食サービス)」と「No Thank you Option(機内食不要)」の選択肢を新たに追加しました。本取り組みにより、機内での時間をより自由に快適にお過ごしくださいとともに、提供されずに廃棄される機内食を減らすことにつなげていきます。

以上の結果、当期の輸送実績は、座席キロが前期比74.8%増、旅客キロが同375.8%増となり、座席利用率は同46.6ポイント増の73.6%となりました。旅客数は同410.3%増の421万人、単価は同21.1%増の102,899円となり、売上高は同517.9%増の4,334億円となりました。

ANA国際線旅客の実績

(年度)	2022	2021	前期比(%)
座席キロ(百万)	35,875	20,524	+74.8
旅客キロ(百万)	26,408	5,550	+375.8
旅客数(千人)	4,212	825	+410.3
座席利用率(%)	73.6	27.0	+46.6pt*
旅客収入(億円)	4,334	701	+517.9
ユーニットレベニュー(円)	12.1	3.4	+253.5
イールド(円)	16.4	12.6	+29.9
旅客単価(円)	102,899	84,978	+21.1

* 座席利用率は前期差



ANA国内線旅客

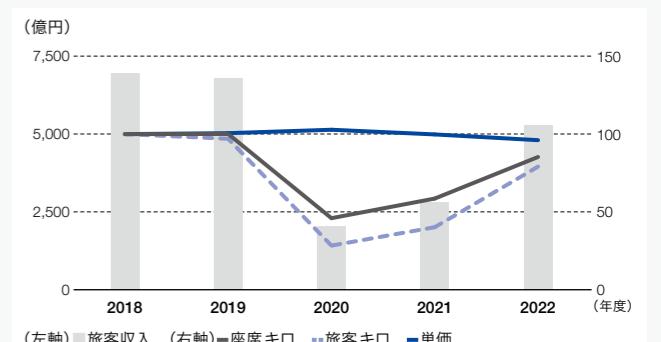
国内線旅客では、感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた動きが進み、下期から全国旅行支援の後押し等でレジャー需要が大きく回復しました。感染拡大第8波の影響を受けつつも、ANA創立70周年記念企画「国内線どこでも片道7,000円」セールを実施し、新規顧客の取り込みや需要喚起に努めた結果、旅客数・収入ともに前期を上回り、国内線の旅客数はコロナ前の7割の水準まで回復しました。

路線ネットワークでは、エンジン改修を終えたボーイング777型機を第3四半期以降、全面的に活用し、週末・年末年始・春休みを中心に機材の大型化および臨時便の設定を積極的に行って、回復する需要の取り込みに努めました。

営業・サービス面では、2023年1月ご予約分より特定区間の乗り継ぎ運賃である「ANA VALUE TRANSIT」をリニューア

ルし、乗り継ぎ便の選択肢を最大3便まで拡充することでお客様の利便性向上を図りました。また2022年12月より、国内線プレミアムクラスの機内食の新たなコンセプト「The Premium Kitchen」をスタートさせ、メニュー構成をお客様のご要望に基づいてリニューアルすると同時に、機内食で使用している使い捨てプラスチック容器を紙製の容器等に変更し、さらなるESGの取り組みを推進しました。

以上の結果、当期の輸送実績は、座席キロが前期比45.5%増、旅客キロが同96.6%増となり、座席利用率は同16.8ポイント増の64.5%となりました。旅客数は同92.3%増の3,453万人、単価は1.6%減の15,335円となり、売上高は同89.2%増の5,295億円となりました。



ANA貨物郵便

国際線貨物では、自動車関連部品の需要が減退した影響等に加え、旅客需要の取り込みを強化するために、旅客機による貨物専用便の運航を減少させた結果、輸送重量は前期を下回りましたが、大型特殊商材等の高単価貨物を積極的に取り込み、高い単価水準の維持に努めました。

以上の結果、当期の国際線貨物輸送重量は80万トン(前期比17.5%減)となり、売上高は3,080億円(同6.3%減)となりました。また、有効貨物トンキロは前期比5.2%減、有償貨物トンキロは同20.0%減となりました。

国内線貨物では、宅配需要は年度を通して堅調で推移したもの、企業間輸送貨物の需要が低調に推移した結果、当期の有効貨物トンキロは前期比47.6%増、有償貨物トンキロは同0.2%減となりました。貨物輸送重量は同0.9%増の25万トン、売上高は同3.3%減の241億円となりました。

国際線、国内線における郵便の売上高は、それぞれ前期比15.1%増の62億円、同8.7%増の28億円となりました。

以上の結果、貨物郵便の売上高は、前期比5.6%減の3,413億円となりました。

財務分析

ANA 貨物郵便の実績

(年度)	2022	2021	前期比(%)
貨物郵便収入(億円)	3,413	3,617	△5.6
国際線 有効貨物トンキロ(百万)	6,605	6,966	△5.2
有償貨物トンキロ(百万)	4,147	5,186	△20.0
貨物輸送重量(千トン)	805	976	△17.5
貨物収入(億円)	3,080	3,287	△6.3
貨物重量単価(円/kg)	382	337	+13.6
郵便収入(億円)	62	54	+15.1
国内線 有効貨物トンキロ(百万)	1,413	957	+47.6
有償貨物トンキロ(百万)	281	281	△0.2
貨物輸送重量(千トン)	253	251	+0.9
貨物収入(億円)	241	249	△3.3
貨物重量単価(円/kg)	95	99	△4.1
郵便収入(億円)	28	26	+8.7

LCC(Peach)

国内の行動制限や各国の水際対策が緩和されたことを受けて、国内線の運航規模を拡大し、また国際線についてはこれまで休止していた運航便を再開させ、レジャーや訪日需要の取り込みに努めました。その結果、旅客数・収入ともに前期を上回りました。

路線ネットワークでは、国内線については増加する需要に対応し、成田－新千歳線、成田－福岡線で増便を実施するなど、運航規模を拡大しました。国際線については、2022年8月からの関西－ソウル線を皮切りに、関西－台北線、関西－香港線等を再開したほか、2023年3月に中部－台北線の新規開設を行うなど、ネットワークを拡充し、需要の取り込みを図りました。

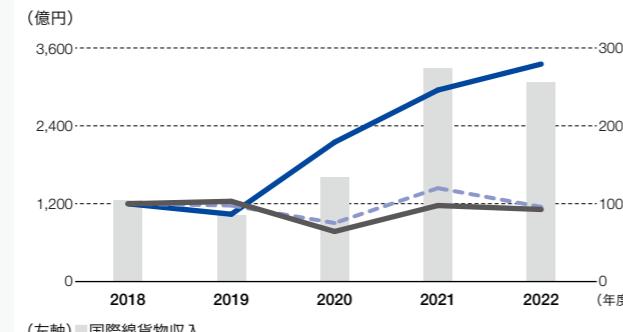
営業・サービス面では、前期に販売開始した行き先を選べない旅を提案する「旅くじ」に続き、2023年2月からパッケージ商品として「宿付き旅くじ」を新たに販売しました。本取り組みにより、目的地を運に任せる旅の体験を提供し、需要の創出に取り組みました。

以上の結果、当期の輸送実績は座席キロが前期比55.6%増、旅客キロが同85.5%増となり、座席利用率は同11.9ポイント増の73.5%となりました。旅客数は同82.2%増の777万人、単価は同31.0%増の11,610円となり、売上高は同138.7%増の902億円となりました。

その他

航空事業におけるその他の収入(マイレージ附帯収入、機内販売収入、整備受託収入などを含む)は、前期比6.9%増の1,447億円となりました。

国際線貨物の実績



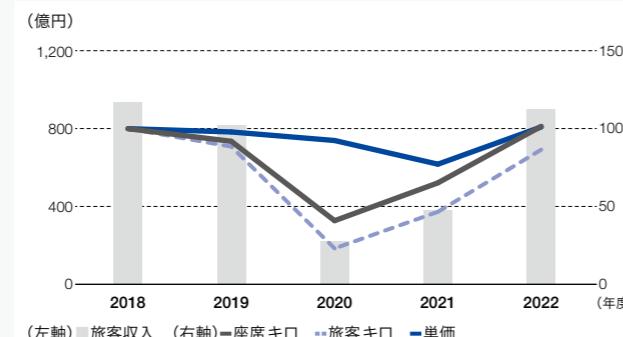
※ 有効貨物トンキロ、有償貨物トンキロ、重量当たり単価は2018年度を100とした指数

LCC(Peach・Aviation)の実績

(年度)	2022	2021	前期比(%)
座席キロ(百万)	12,232	7,863	+55.6
旅客キロ(百万)	8,991	4,846	+85.5
旅客数(千人)	7,775	4,267	+82.2
座席利用率(%)	73.5	61.6	+11.9pt*
売上高(億円)	902	378	+138.7
ユニットレベニュー(円)	7.4	4.8	+53.5
イールド(円)	10.0	7.8	+28.7
旅客単価(円)	11,610	8,862	+31.0

* 座席利用率は前期差

LCC(Peach・Aviation)の実績



※ 座席キロ、旅客キロ、単価は2018年度を100とした指数

【営業費用】

航空事業における営業費用は、前期比3,672億円増の1兆4,152億円となりました。費用別の実績、および前期からの増減要因は次の通りです。

航空事業 売上高・営業費用

(年度)	2022	2021	増減
売上高	¥1,539,443	¥885,096	¥654,347
国際線 旅客収入	433,470	70,151	363,319
旅客収入	308,088	328,750	(20,662)
郵便収入	6,268	5,448	820
国内線 旅客収入	529,593	279,877	249,716
貨物収入	24,119	24,932	(813)
郵便収入	2,898	2,666	232
LCC 収入	90,265	37,813	52,452
その他収入	144,742	135,459	9,283
営業費用	1,415,285	1,048,028	367,257
燃油費及び燃料税	347,729	193,966	153,763
空港使用料	60,540	42,981	17,559
航空機材賃借費	133,388	113,054	20,334
減価償却費	138,453	140,553	(2,100)
整備部品・外注費	138,049	96,181	41,868
人件費	193,416	158,505	34,911
販売費	47,630	27,618	20,012
外部委託費	207,023	168,836	38,187
その他	149,057	106,334	42,723
営業利益	¥ 124,158	¥(162,932)	¥287,090

〈燃油費及び燃料税〉

燃油費及び燃料税は、前期比1,537億円増(同79.3%増)の3,477億円となり、航空事業における営業費用全体に占める割合は、前期の18.5%から24.6%となりました。

前期からの増加額1,537億円の内訳として、ANA単価要因(ヘッジ効果を含む)で約960億円の増加、ANA数量要因で約450億円の増加、LCCで約130億円の増加となっています。

〈空港使用料〉

運航回数は、国内線旅客機が前期比32.2%増、国際線旅客機が同7.8%増、フレイターが同17.7%減となりました(Peach運航便を除く)。旅客便の運航回数が増加した一方で着陸料などの軽減措置により、空港使用料は前期比175億円増(同40.9%)の605億円となりました。

〈航空機材賃借費〉

航空機材賃借費は、旅客需要の回復に伴い他社が運航する国内コードシェア便が増加したことなどにより、前期比203億円増(同18.0%増)の1,333億円となりました。

〈減価償却費〉

減価償却費は、償却満了の無形資産の増加や一部地上資産の売却の効果により、前期比21億円減(同1.5%減)の1,384億円となりました。

〈整備部品・外注費〉

整備部品・外注費は、航空機の運航回数増加により整備機会が増加したことから、前期比418億円増(同43.5%増)の1,380億円となりました。

〈人件費〉

人件費は、従業員の月例賃金の減額の終了や賞与引当金が増加したことにより、前期比349億円増(同22.0%増)の1,934億円となりました。

〈販売費〉

販売費は、旅客収入の増加に伴って販売手数料が増加したことにより、前期比200億円増(同72.5%増)の476億円となりました。

〈外部委託費〉

外部委託費は、前期比381億円増(同22.6%増)の2,070億円となりました。旅客便の運航回数の増加に伴い、空港ハンドリング業務を中心に委託業務が増えました。

〈その他の費用〉

その他の費用は、前期比427億円増(同40.2%増)の1,490億円となりました。旅客数の増加に伴う機内サービス費用が増加したことが主な要因です。

【航空関連事業】

日本の水際対策緩和や旅客需要の回復に伴い、搭乗受付や手荷物搭載等の空港地上支援業務の受託や機内食関連業務が増加したことなどにより、航空関連事業における当期の売上高は前期比403億円増(同19.5%増)の2,471億円、営業利益は23億円(前期 営業損失6億円)となりました。

航空関連事業 売上高・営業費用

(年度)	2022	2021	増減
売上高	¥247,129	¥206,806	¥40,323
営業費用	244,797	207,466	37,331
営業利益	¥ 2,332	¥ (660)	¥ 2,992

【旅行事業】

国内旅行については、旅客需要が着実に回復し、下期から開始された全国旅行支援の影響を受けて、ダイナミックパッケージ商品の取り扱いが増加したほか、支払いにマイルを利用できる「ANAトラベラーズホテル」商品も好調に推移しました。加えて、2022年9月にはゴルフ場のウェブ予約サービス「ANAトラベラーズゴルフ」を開始するなど、新たなサービスの拡充に努めました。また海外旅行については2022年4月にハワイ方面のツアー催行を約2年ぶりに再開し、順次方面を拡大しました。

以上の結果、旅行事業における当期の売上高は、前期比275億円増(同59.5%増)の738億円と前期を上回り、前期に比べ損益は改善しているものの、営業損失は2億円(前期 営業損失21億円)となりました。

当社グループは、2022年10月に「ANAマイレージクラブアトリ」を日常生活における当社グループの各種サービスへの入口となるゲートアプリへリニューアルしたほか、2023年1月にはマイルが貯まる・使える新たなECモールとして「ANA Mall」を開店しました。今後もお客様のさらなる利便性向上に努め、「マイルで生活できる世界」の具現化を推進していきます。

旅行事業 売上高・営業費用

(年度)	2022	2021	増減
売上高	¥73,815	¥46,282	¥27,533
国内パッケージ商品収入	45,954	26,243	19,711
国際パッケージ商品収入	1,512	171	1,341
その他収入	26,349	19,868	6,481
営業費用	74,092	48,387	25,705
営業利益	¥ (277)	¥ (2,105)	¥ 1,828

【商社事業】

航空需要の回復に伴い、空港物販店「ANA FESTA」や免税店「ANA DUTY FREE SHOP」等で増収となったほか、半導体市場の好調な需要を受けて、電子事業の取扱高が増加したことなどにより、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、商社事業における当期の売上高は、前期比215億円増(同26.4%増)の1,032億円、営業利益は29億円増(同539.5%増)の35億円となりました。

商社事業 売上高・営業費用

(年度)	2022	2021	増減
売上高	¥103,252	¥81,694	¥21,558
営業費用	99,741	81,145	18,596
営業利益	¥ 3,511	¥ 549	¥ 2,962

【その他】

ラウンジ業務や検疫関連審査業務等の受託が増加した一方で、前期に大型物件の売却があった反動等により不動産関連事業の取扱高が減少したことなどから、売上高は前期を下回りました。

以上の結果、その他の売上高は前期比ほぼ横ばい(同0.2%減)の380億円、営業利益は7億円減(同56.8%減)の5億円となりました。

その他 売上高・営業費用

(年度)	2022	2021	増減
売上高	¥38,066	¥38,130	¥ (64)
営業費用	37,467	36,742	725
営業利益	¥ 599	¥ 1,388	¥(789)

営業外損益・特別損益

当期の営業外損益・特別損益は、56億円の損失となりました。稼働していない機材にかかる減価償却費を営業外費用へ振り替えたことにより、休止機材費を計上したことなどが影響しています。

営業外損益・特別損益

(年度)	2022	2021	増減
営業外収益	¥ 28,589	¥ 40,551	¥(11,962)
受取利息	838	297	541
受取配当金	1,092	988	104
持分法による投資利益	801	—	801
為替差益	2,306	2,540	(234)
資産売却益	7,854	4,256	3,598
固定資産受贈益	1,060	653	407
雇用調整助成金	5,043	23,955	(18,912)
その他	9,595	7,862	1,733
営業外費用	(36,809)	(52,359)	15,550
支払利息	(24,845)	(25,343)	498
持分法による投資損失	—	(2,031)	2,031
資産売却損	(85)	(677)	592
資産除却損	(3,233)	(7,974)	4,741
休止機材費	(4,638)	(12,697)	8,059
その他	(4,008)	(3,637)	(371)
特別利益	3,574	28,310	(24,736)
投資有価証券売却益	—	8,278	(8,278)
固定資産売却益	1,587	20,032	(18,445)
為替換算調整勘定取崩益	1,987	—	1,987
特別損失	(1,042)	(18,749)	17,707
投資有価証券評価損	(1,042)	(5,337)	4,295
減損損失	—	(9,357)	9,357
契約解約損	—	(4,055)	4,055
合計	¥ (5,688)	¥ (2,247)	¥ (3,441)

親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純損益は、1,143億円の利益(前期 1,753億円の損失)となりました。法人税、住民税及び事業税の差引、その他調整後の親会社株主に帰属する当期純損益は894億円の利益(前期 1,436億円の損失)、1株当たり当期純損益は190.24円の利益(前期 305.37円の損失)となりました。

包括利益については、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどから、632億円の利益(前期 937億円の損失)となりました。

キャッシュフロー

基本的な考え方

ANAグループにおける資金マネジメントの基本方針は、財務の健全性を維持しながら、中・長期的な競争力強化のための投資を継続的かつ戦略的に行うことです。

運転資金および設備投資資金(主に航空機等)につきましては、自己資金または銀行借入、および社債発行により資金調達することとしており、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としています。なお、2023年3月31日現在、複数の金融機関との間で合計1,000億円のコミットメントライン契約を締結しています。

なお、主要な設備である航空機などへの投資に対しては、(株)国際協力銀行による製品輸入保証制度を活用しています。

当期の状況

当期の営業活動によるキャッシュフローと投資活動によるキャッシュフローを合算したフリーキャッシュフローは2,457億円の収入、財務活動によるキャッシュフローは1,429億円の支出となりました。その結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は期初に比べて1,054億円増加し、7,264億円となりました。

営業活動によるキャッシュフロー

当期の営業活動によるキャッシュフローは、当期の税金等調整前当期純利益1,143億円に、減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、前期の764億円の支出に対し4,498億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュフロー

当期の投資活動によるキャッシュフローは、設備投資や定期預金の預入による支出があったことなどから、前期の2,300億円の収入に対し2,040億円の支出となりました。なお、定期預金の預入による支出と払戻による収入、有価証券の取得による支出と償還による収入(3ヶ月超の定期・譲渡性預金等の出入金を含む)の合計は1,273億円の支出となり、この資金移動を除いた実質的な投資活動によるキャッシュフローは、767億円の支出となりました。

フリー・キャッシュフロー

営業活動によるキャッシュフローが4,498億円の収入、投資活動によるキャッシュフローが2,040億円の支出となつたことから、当期のフリー・キャッシュフローは、前期から921億円増加し2,457億円の収入となりました。なお、定期預金の預入による支出と払戻による収入、有価証券の取得による支出と償還による収入(3ヶ月超の定期・譲渡性預金等の出入金を含む)を除いた実質フリー・キャッシュフローは、前期の1,119億円の支出に対し3,731億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュフロー

当期の財務活動によるキャッシュフローは、転換社債型新株予約権付社債の償還および借入金の返済等があつたことから、前期の936億円の収入に対して1,429億円の支出となりました。

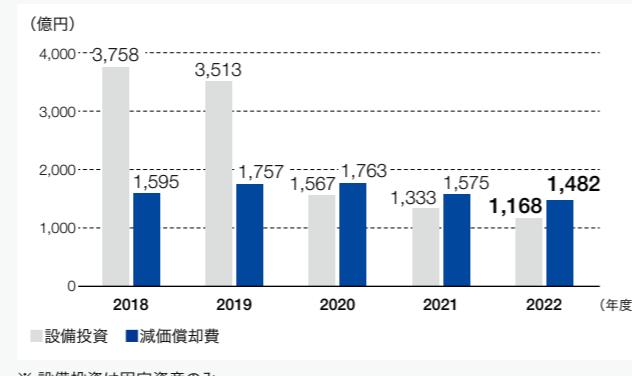
設備投資と機材調達

設備投資

ANAグループでは、2020年度以降、一時的に航空機を中心とした投資規模を抑制するとともに、実施時期についても適宜見直しを行っています。当期の設備投資額は、前期比12.4%減となる1,168億円となりました。

セグメント別では、航空事業において前期比11.8%減の1,151億円、航空関連事業において同1,316.0%増の21億円、旅行事業において同260.9%増の14億円、商社事業において同154.9%増の11億円、その他において同69.4%減の1億円となりました。

設備投資^{*}と減価償却費



機材調達の基本的な考え方

航空機は、10年以上の長期にわたって使用する非常に高額な設備であり、路線・ネットワークに適合した機種選定と最適な機種構成を追求することが、航空会社の経営にとって極めて重要です。

ANAグループの機材戦略は、「低燃費機材の導入によるコスト競争力の強化」「中・小型機比率の向上による需給適合の推進」「機種統合による生産性の向上」という3つの基本方針に基づいています。

中・長期的な使用を前提とした戦略機材については購入・自社保有することを基本とする一方、短期的な使用あるいは生産調整的な機材についてはオペレーティング・リースを活用しています。また、資金調達手段の多様化という観点から、セル・アンド・リースバックを実施する場合もあり、常に最適な経済条件による調達手段を追求しています。

2022年度(当期)の機材調達の実績

前述の機材戦略のもと、当期末におけるANAグループの機材数は、前期末と同数の276機となりました。

当期における機種別の機材数の増減については、下表の通りです。ANAグループで増加した航空機は7機であり、内訳は、ボーイング787-10型機1機、ボーイング787-9型機1機、エア

バスA321-200neoLR型機2機、エアバスA320-200neo型機3機です。一方、減少した航空機は7機で、内訳は、ボーイング777-300型機2機、ボーイング767-300型機3機、エアバスA320-200型機2機です。

(括弧内は前期末からの増減)

当期における機材導入・退役等について

機種	当期末運用機材数	保有機数	リース機数
エアバスA380-800型機	3	3	0
ボーイング777-300型機	18 (△2)	9 (△2)	9
ボーイング777-200型機	10	9 (+1)	1 (△1)
ボーイング777F型機	2	2	0
ボーイング787-10型機	3 (+1)	2	1 (+1)
ボーイング787-9型機	40 (+1)	34 (+1)	6
ボーイング787-8型機	36	31	5
ボーイング767-300型機	15 (△3)	15 (△3)	0
ボーイング767-300F型機(フレイター)	9	6	3
エアバスA321-200neoLR型機	3 (+2)	0	3 (+2)
エアバスA321-200neo型機	22	0	22
エアバスA321-200型機	4	0	4
エアバスA320-200neo型機	21 (+3)	11	10 (+3)
エアバスA320-200型機	27 (△2)	0	27 (△2)
ボーイング737-800型機	39	24	15
デ・ハビランド・カナダ DASH 8-400型機	24	24	0
合計	276 (±0)	170 (△3)	106 (+3)

2023年度の機材調達計画

合計13機の導入を計画しています。内訳は、ボーイング787-10型機4機、ボーイング787-9型機4機、エアバスA320-200neo型機5機です。

一方、退役についてはエアバスA320-200型機8機を予定しています。

財政状態

資産

当期末の総資産は、前期末から1,482億円増加し、3兆3,667億円となりました。

流動資産は、現金及び預金等が増加したことから、前期末から2,568億円増加し、1兆5,508億円となりました。現金及び預金は前期末から1,510億円増加して6,036億円、有価証券が同817億円増加して5,800億円となり、これらを合わせた手元流動性資金は、同2,327億円増加の1兆1,837億円となりました。固定資産は、売却に伴い航空機が減少したことなどにより、前期末に比べ1,079億円減少し、1兆8,149億円となりました。

負債

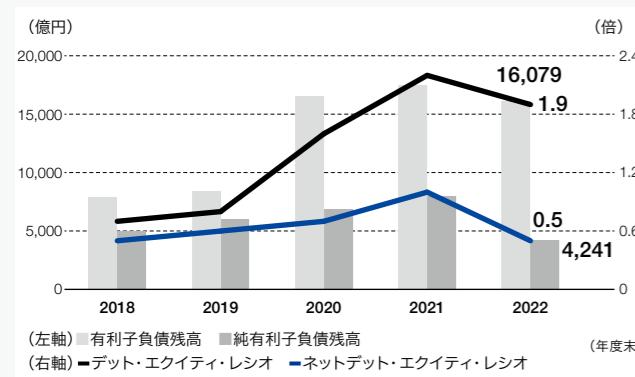
当期末の負債は、前期末から813億円増加し、2兆4,963億円となりました。

流動負債は、航空券の予約拡大に伴って契約負債が増加したことが主な要因となり、前期末から1,955億円増加の8,834億円となりました。固定負債は、前期末から1,141億円減少し、1兆6,129億円となりました。

リース債務を含む有利子負債は、転換社債型新株予約権付社債の償還および借入金の返済等があったことから前期末に比べて1,421億円減少し、1兆6,079億円となり、デット・エクイティ・レシオは前期末から0.3ポイント減少して1.9倍となりました。純有利子負債をベースとした、ネットデット・エクイティ・レシオは、0.5倍となります。

なお、足元の外部環境に鑑み、当面は手元資金の水準を維持しますが、中期的には、総資産を圧縮して、効率的な財務運営に切り替えていきます。

有利子負債残高とデット・エクイティ・レシオ*



* オフバランス・リース債務含まず

有利子負債内訳

(年度末)	2022	2021	増減
短期借入債務：	¥209,850	¥236,902	¥(27,052)
短期借入金	92,170	100,070	(7,900)
1年内返済予定の長期借入金	84,633	62,775	21,858
1年内償還予定の社債	30,000	—	30,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	70,000	(70,000)
リース債務	3,047	4,057	(1,010)
長期借入債務*：	1,398,068	1,513,206	(115,138)
社債	155,000	185,000	(30,000)
転換社債型新株予約権付社債	220,000	220,000	—
長期借入金	1,017,585	1,102,218	(84,633)
リース債務	5,483	5,988	(505)
有利子負債合計	¥1,607,918	¥1,750,108	¥(142,190)

* 1年内返済予定の長期借入金および償還予定の社債を除く

純資産

当期末の純資産は、669億円増加し、8,703億円となりました。

株主資本は、当期純利益の計上により利益剰余金が改善したことから、前年度末から920億円増加し、7,944億円となりました。

当期末のその他の包括利益累計額は、繰延ヘッジ損益等の減少等により、前期末に比べて269億円減少し、679億円となりました。

以上の結果、当期末の自己資本は前期末から651億円増加し8,624億円となり、自己資本比率は同0.8ポイント増の25.6%となりました。

当期末における1株当たり純資産は、前期末の1,695.06円から1,833.64円となりました。

格付の状況

当社の発行するそれぞれの長期債に対しては、(株)日本格付研究所(JCR)と(株)格付投資情報センター(R&I)に格付を依頼しています。

2023年3月31日現在の格付は以下の通りです。

格付の状況(2023年3月31日現在)

JCR	R&I
発行体格付	A-
アウトルック	安定的

* 2023年4月14日付でポジティブへ変更

退職給付債務

ANAグループは、確定拠出型および確定給付型の制度を設けています。確定給付型の制度として、確定給付企業年金および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しています。

退職給付債務・費用に関する事項

(年度／年度末)	2022	2021
退職給付債務	¥(217,079)	¥(217,959)
年金資産	57,568	61,524
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	(159,511)	(156,435)
退職給付に係る負債	(161,129)	(157,395)
退職給付に係る資産	1,618	960
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	(159,511)	(156,435)
確定給付制度に係る退職給付費用	14,765	14,364
主要な数理計算上の基礎		
割引率	0.1-1.5%	0.1-1.2%
長期期待運用収益率	1.0-2.5%	1.0-2.5%
確定拠出制度への要拠出額	¥4,587	¥3,884

燃油および為替ヘッジについて

ANAグループでは、利益の変動リスクを抑制するために、燃油・為替市況の騰落による影響を軽減させる最適なヘッジ取引を追求・実行しています。ANA国際線事業の拡大に伴い、燃油特別付加運賃収入、外貨収入が増加傾向にあることを踏まえて、費用の平準化に留まらず、収支の安定化を目指したヘッジ方針としています。

燃油(ANA)については、燃油特別付加運賃収入との関係を考慮した上で、対象期間の3年前からヘッジを行っています。

為替(当社、ANA)については、燃油費としての米ドル経常支出に対して支出時期の3年前から、また、航空機などの設備投資向け米ドル支出に対しては支出時期の5年前からヘッジを行っています。米ドル経常支出に対しては、外貨収入および為替市況変動に連動する収入と外貨費用のバランスを踏まえ、不足する外貨について為替予約を行っています。

利益配分

利益配分に関する基本方針

当社では、株主に対する還元を経営の重要な課題として認識しています。

財務基盤の健全性維持を前提として、当該期の業績動向に加え、将来の事業展開に備えた航空機などへの成長投資の原資を確保しながら、株主還元を充実させたいと考えています。フリーキャッシュフローの水準に留意しながら、配当の水準や自社株買いについて、継続して検討していきます。なお、当社は期末配当にて年1回の剩余金の配当を行うことを基本方針としています。また、この剩余金の配当の決定機関は株主総会です。

当期の配当と2023年度の予定

当期においては旅客需要の回復が進んでいますが、これまでの新型コロナウイルス感染症が当社グループの業績に与えた影響は大きく、財務基盤を回復・強化することが当面の課題であることから、誠に遺憾ながら当期の配当は見送らせていただくことといたしました。また、次期の配当につきましては、現段階では未定とさせていただきます。利益目標を達成することで、早期の復配を実現していきます。

連結財務諸表

連結貸借対照表

	百万円			百万円			
	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	前年度差	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)
	金額	金額	増減	金額	金額	増減	
資産の部							
流動資産							
現金及び預金	¥ 452,679	¥ 603,686	¥ 151,007				
受取手形及び営業未収入金	148,942	186,085	37,143				
リース債権及びリース投資資産	17,628	14,724	(2,904)				
有価証券	498,310	580,037	81,727				
商品	9,218	8,958	(260)				
貯蔵品	34,856	35,697	841				
その他	132,533	121,891	(10,642)				
貸倒引当金	(245)	(258)	(13)				
流動資産合計	1,293,921	1,550,820	256,899				
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物（純額）	101,911	92,156	(9,755)				
航空機（純額）	978,122	904,339	(73,783)				
機械装置及び運搬具（純額）	29,802	27,423	(2,379)				
工具、器具及び備品（純額）	15,425	12,600	(2,825)				
土地	44,385	44,045	(340)				
リース資産（純額）	4,246	3,782	(464)				
建設仮勘定	176,446	186,967	10,521				
有形固定資産合計	1,350,337	1,271,312	(79,025)				
無形固定資産							
のれん	20,230	18,115	(2,115)				
その他	73,050	69,705	(3,345)				
無形固定資産合計	93,280	87,820	(5,460)				
投資その他の資産							
投資有価証券	140,746	149,952	9,206				
長期貸付金	6,850	6,635	(215)				
繰延税金資産	273,452	263,303	(10,149)				
退職給付に係る資産	960	1,618	658				
その他	60,253	37,753	(22,500)				
貸倒引当金	(2,993)	(3,486)	(493)				
投資その他の資産合計	479,268	455,775	(23,493)				
固定資産合計	1,922,885	1,814,907	(107,978)				
繰延資産	1,627	997	(630)				
資産合計	¥3,218,433	¥3,366,724	¥148,291				
負債の部							
流動負債							
営業未払金				¥ 125,001	¥ 162,969	¥ 37,968	
短期借入金				100,070	92,170	(7,900)	
1年内返済予定の長期借入金				62,775	84,633	21,858	
1年内償還予定の社債				—	30,000	30,000	
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債				70,000	—	(70,000)	
リース債務				4,057	3,047	(1,010)	
未払法人税等				2,908	6,910	4,002	
契約負債				256,023	393,545	137,522	
賞与引当金				10,342	33,686	23,344	
その他の引当金				13,071	19,629	6,558	
その他				43,642	56,812	13,170	
流動負債合計				687,889	883,401	195,512	
固定負債							
社債				185,000	155,000	(30,000)	
転換社債型新株予約権付社債				220,000	220,000	—	
長期借入金				1,102,218	1,017,585	(84,633)	
リース債務				5,988	5,483	(505)	
繰延税金負債				1,498	206	(1,292)	
役員退職慰労引当金				612	586	(26)	
退職給付に係る負債				157,395	161,129	3,734	
その他の引当金				20,500	23,112	2,612	
資産除去債務				1,550	1,537	(13)	
その他				32,368	28,294	(4,074)	
固定負債合計				1,727,129	1,612,932	(114,197)	
負債合計				2,415,018	2,496,333	81,315	
純資産の部							
株主資本							
資本金				467,601	467,601	—	
資本剰余金				407,328	407,328	—	
利益剰余金				(113,228)	(21,126)	92,102	
自己株式				(59,350)	(59,365)	(15)	
株主資本合計				702,351	794,438	92,087	
その他の包括利益累計額							
その他有価証券評価差額金				32,311	36,824	4,513	
繰延ヘッジ損益				72,167	42,496	(29,671)	
為替換算調整勘定				3,688	2,481	(1,207)	
退職給付に係る調整累計額				(13,268)	(13,820)	(552)	
その他の包括利益累計額合計				94,898	67,981	(26,917)	
非支配株主持分				6,166	7,972	1,806	
純資産合計				803,415	870,391	66,976	
負債純資産合計				¥3,218,433	¥3,366,724	¥ 148,291	

連結損益計算書および連結包括利益計算書

	百万円		前年度差
	前連結会計年度 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)	当連結会計年度 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)	
	金額	金額	増減
(連結損益計算書)			
売上高	¥1,020,324	¥1,707,484	¥687,160
売上原価	1,049,414	1,403,567	354,153
売上総利益(損失)	(29,090)	303,917	333,007
販売費及び一般管理費	144,037	183,887	39,850
営業利益(損失)	(173,127)	120,030	293,157
営業外収益			
受取利息	297	838	541
受取配当金	988	1,092	104
持分法による投資利益	—	801	801
為替差益	2,540	2,306	(234)
資産売却益	4,256	7,854	3,598
固定資産受贈益	653	1,060	407
雇用調整助成金	23,955	5,043	(18,912)
その他	7,862	9,595	1,733
営業外収益合計	40,551	28,589	(11,962)
営業外費用			
支払利息	25,343	24,845	(498)
持分法による投資損失	2,031	—	(2,031)
資産売却損	677	85	(592)
資産除却損	7,974	3,233	(4,741)
休止機材費	12,697	4,638	(8,059)
その他	3,637	4,008	371
営業外費用合計	52,359	36,809	(15,550)
経常利益(損失)	(184,935)	111,810	296,745
特別利益			
投資有価証券売却益	8,278	—	(8,278)
固定資産売却益	20,032	1,587	(18,445)
為替換算調整勘定取崩益	—	1,987	1,987
特別利益合計	28,310	3,574	(24,736)
特別損失			
投資有価証券評価損	5,337	1,042	(4,295)
減損損失	9,357	—	(9,357)
契約解約損	4,055	—	(4,055)
特別損失合計	18,749	1,042	(17,707)
税金等調整前当期純利益(損失)	(175,374)	114,342	289,716
法人税、住民税及び事業税	2,682	4,578	1,896
法人税等調整額	(35,817)	19,666	55,483
法人税等合計	(33,135)	24,244	57,379
当期純利益(損失)	(142,239)	90,098	232,337
非支配株主に帰属する当期純利益(損失)	1,389	621	(768)
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	¥ (143,628)	¥ 89,477	¥233,105
(連結包括利益計算書)			
当期純利益	¥ (142,239)	¥ 90,098	¥232,337
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	(6,104)	4,466	10,570
繰延ヘッジ損益	50,438	(29,641)	(80,079)
為替換算調整勘定	1,142	(1,139)	(2,281)
退職給付に係る調整額	2,954	(554)	(3,508)
持分法適用会社に対する持分相当額	45	6	(39)
その他の包括利益合計	48,475	(26,862)	(75,337)
包括利益	(93,764)	63,236	157,000
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	(95,267)	62,560	157,827
非支配株主に係る包括利益	1,503	676	(827)

連結株主資本等変動計算書

	前連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)				
	百万円				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	¥467,601	¥407,329	¥ 145,101	¥(59,335)	¥ 960,696
会計方針の変更による累積的影響額			(114,656)		(114,656)
会計方針の変更を反映した当期首残高	467,601	407,329	30,445	(59,335)	846,040
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			(143,628)		(143,628)
自己株式の取得				(16)	(16)
自己株式の処分				(1)	1
連結範囲の変動					(45)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	(1)	(143,673)	(15)	(143,689)
当期末残高	¥467,601	¥407,328	¥(113,228)	¥(59,350)	¥ 702,351
その他の包括利益累計額					
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	非支配株主持分
					純資産合計
当期首残高	¥38,468	¥21,652	¥2,666	¥(16,249)	¥46,537
会計方針の変更による累積的影響額					¥5,087
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,468	21,652	2,666	(16,249)	46,537
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					(143,628)
自己株式の取得					(16)
自己株式の処分					0
連結範囲の変動					(45)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(6,157)	50,515	1,022	2,981	48,361
当期変動額合計	(6,157)	50,515	1,022	2,981	48,361
当期末残高	¥32,311	¥72,167	¥3,688	¥(13,268)	¥94,898
					¥6,166
					¥ 803,415
当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)					
	百万円				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	¥467,601	¥407,328	¥(113,228)	¥(59,350)	¥ 702,351
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			89,477		89,477
自己株式の取得				(15)	(15)
自己株式の処分				0	0
持分法の適用範囲の変動			2,625		2,625
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	(0)	92,102	(15)	92,087
当期末残高	¥467,601	¥407,328	¥ (21,126)	¥ (59,365)	¥ 794,438
その他の包括利益累計額					
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	非支配株主持分
					純資産合計
当期首残高	¥32,311	¥ 72,167	¥ 3,688	¥(13,268)	¥ 94,898
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					89,477
自己株式の取得					(15)
自己株式の処分					0
持分法の適用範囲の変動					2,625
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,513	(29,671)	(1,207)	(552)	(26,917)
当期変動額合計	4,513	(29,671)	(1,207)	(552)	(26,917)
当期末残高	36,824	¥ 42,496	¥ 2,481	¥ (13,820)	¥ 67,981
					¥ 7,972
					¥ 870,391

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	¥32,311	¥ 72,167	¥ 3,688	¥(13,268)	¥ 94,898
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					89,477
自己株式の取得					(15)
自己株式の処分					0
持分法の適用範囲の変動					2,625
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,513	(29,671)	(1,207)	(552)	(26,917)
当期変動額合計	4,513	(29,671)	(1,207)	(552)	(26,917)
当期末残高	36,824	¥ 42,496	¥ 2,481	¥ (13,820)	¥ 67,981
					¥ 7,972
					¥ 870,391

連結キャッシュフロー計算書

	百万円		
	前連結会計年度 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)	当連結会計年度 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)	前年度差
	金額	金額	増減
営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前当期純利益（損失）	¥(175,374)	¥ 114,342	¥ 289,716
減価償却費	157,505	148,270	(9,235)
減損損失	9,357	—	(9,357)
のれん償却額	2,116	2,115	(1)
固定資産売却損益（（）は益）及び除却損	(15,637)	(6,123)	9,514
契約解約損	4,055	—	(4,055)
投資有価証券売却損益及び評価損益（（）は益）	(2,941)	841	3,782
為替換算調整勘定取崩益	—	(1,987)	(1,987)
貸倒引当金の増減額（（）は減少）	770	506	(264)
退職給付に係る負債の増減額（（）は減少）	664	2,906	2,242
受取利息及び取扱配当金	(1,285)	(1,930)	(645)
支払利息	25,343	24,845	(498)
雇用調整助成金	(23,955)	(5,043)	18,912
為替差損益（（）は益）	(3,404)	(2,348)	1,056
売上債権の増減額（（）は増加）	(44,964)	(36,523)	8,441
その他債権の増減額（（）は増加）	20,687	5,758	(14,929)
仕入債務の増減額（（）は減少）	2,473	35,612	33,139
契約負債の増減額（（）は減少）	15,445	137,522	122,077
その他	(43,432)	50,230	93,662
小計	(72,577)	468,993	541,570
利息及び配当金の受取額	1,682	2,202	520
利息の支払額	(26,081)	(24,990)	1,091
助成金の受取額	26,046	7,300	(18,746)
法人税等の支払額又は還付金（（）は支払）	(5,483)	(3,683)	1,800
営業活動によるキャッシュフロー	(76,413)	449,822	526,235
投資活動によるキャッシュフロー			
定期預金の預入による支出	(655,500)	(861,080)	(205,580)
定期預金の払戻による収入	635,713	735,354	99,641
有価証券の取得による支出	(253,889)	(154,321)	99,568
有価証券の償還による収入	539,230	152,739	(386,491)
有形固定資産の取得による支出	(120,591)	(93,450)	27,141
有形固定資産の売却による収入	87,055	42,717	(44,338)
無形固定資産の取得による支出	(12,773)	(23,442)	(10,669)
投資有価証券の取得による支出	(2,975)	(674)	2,301
投資有価証券の売却による収入	12,806	277	(12,529)
投資有価証券の払戻による収入	1,670	—	(1,670)
その他	(727)	(2,146)	(1,419)
投資活動によるキャッシュフロー	230,019	(204,026)	(434,045)
財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入金の純増減額（（）は減少）	—	(7,900)	(7,900)
長期借入金の返済による支出	(72,702)	(62,775)	9,927
社債の発行による収入	169,799	—	(169,799)
社債の償還による支出	—	(70,000)	(70,000)
リース債務の返済による支出	(3,011)	(3,764)	(753)
非支配株主からの払込みによる収入	—	2,000	2,000
自己株式の純増減額（（）は増加）	(16)	(15)	1
その他	(424)	(455)	(31)
財務活動によるキャッシュフロー	93,646	(142,909)	(236,555)
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,626	2,527	(1,099)
現金及び現金同等物の増減額（（）は減少）	250,878	105,414	(145,464)
現金及び現金同等物の期首残高	370,322	621,037	250,715
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	(163)	—	163
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 621,037	¥ 726,451	¥ 105,414

用語集

旅客事業関連

座席キロ

(ASK: Available Seat-Kilometers)

旅客輸送容量の単位で、「生産量」を表す。
総座席数×輸送距離（キロ）。

旅客キロ

(RPK: Revenue Passenger-Kilometers)

有償旅客が搭乗し、飛行した距離の合計。
有償旅客数×輸送距離（キロ）。

座席利用率(Load Factor)

座席キロに占める旅客キロの割合で、座席占有率
(販売状況)を示す指標。

旅客キロ÷座席キロ。

イールド(Yield)

旅客キロ当たりの収入。収入÷旅客キロ。

ユニットレベル

レベニュー・マネジメントのパフォーマンスを定量的に測定する指標で、座席キロ当たりの収入単価
(収入÷座席キロ)。イールド(収入÷旅客キロ)×
座席利用率(旅客キロ÷座席キロ)によっても算出される。

ユニットコスト

航空業界における単位当たりコストの指標。1座
席キロ当たりのコストとして算出される。

レベニュー・マネジメント

ネットワーク戦略と運賃戦略をベースとし、最適な時期・価格で最適座席数を販売する「イールド
マネジメント」を行うことにより、搭乗客構成の
ベストミックスを達成して収入の最大化を実現する
マネジメント手法のこと。

需給適合

需要の動向に応じて、路線ごとの運航便数の増減
や投入機材サイズの調整など、生産量(座席キロ)
の調整を行うこと。

VFR

(Visiting Friends and Relatives)

友人や親族の訪問を目的とした旅行のこと。

貨物事業関連

有効貨物トンキロ

(ATK: Available Ton-Kilometers)

貨物輸送容量の単位で、「生産量」を表す。
総輸送容量(トン)×輸送距離(キロ)。

有償貨物トンキロ

(RTK: Revenue Ton-Kilometers)

各有償貨物を搭載し、飛行した距離の合計。
有償貨物輸送重量(トン)×輸送距離(キロ)。

フレイター

貨物専用機。キャビンスペース(旅客が搭乗する
場所)の座席を取り払い、空洞状につくられた機
内にコンテナおよびパレットが搭載される。

ペリー

旅客機におけるキャビンスペースの床下部分のこ
とで、貨物搭載スペースを指す。

航空業界・航空会社関連

IATA

(International Air Transport Association)

国際航空運送協会。1945年に国際線運航にかか
わる航空会社などにより設立。空港発着枠の調
整や、航空会社間の債権・債務の精算などの機能
を有し、会員数は約300社。

ICAO

(International Civil Aviation Organization)

国際民間航空機関。国際民間航空に関する安全
とその健全な発展を目的として、1944年に設立さ
れた国際連合の専門機関。190ヶ国以上が加盟して
いる。

スターアライアンス

1997年に設立された世界初、かつ世界最大規模
の航空連合。ANAは1999年10月に加盟。2023
年7月末現在、世界中の26の航空会社が加盟して
いる。

コードシェア

提携航空会社間でお互いの定期運航便に相手方
の便名を付与して運航するもの。事実上同一便
の複数社による販売形態となる場合が多く、共同
運航便とも呼ばれる。

独占禁止法適用除外

(ATI: Anti Trust Immunity)

国際線事業を行う航空事業者同士が、路線計画・
運賃設定・販売活動などについて協調するにあた
り、所属国の競争法に違反しないように予め競争
法の適用免除に係る許認可を得ること。日本、米
国、韓国では、申請に基づき運輸当局がATI認可
する制度となっている(当該3ヶ国以外では競争當
局(公正取引委員会など)が主管する場合が多い)
が、欧州連合(EU)では事業者が法律に基づ
きセルフアクセスメントする制度となっている。ATI
認可は、一般に、市場支配力のないこと、利用者
の利便性向上の2点を基本要件としている。

ジョイントベンチャー(JV: Joint Venture)

2社以上の航空事業者間の共同事業を指す。航
空業界では二国間航空協定や外資規制などの制
限が残存しているため、他事業では一般的となっ
ているグローバルな資本提携(合併、買収、合弁
会社設立)に代わるものとして、独占禁止法適用
除外(ATI)を前提としたジョイントベンチャーが
活用されている。同じグローバルアライアンスに
所属する航空事業者同士がジョイントベンチャー
で提携を深化させることにより、お客様に向けて
それまで以上に多様な路線網や低廉な運賃商
品を提供することが可能となり、他アライアンス
に対する競争力を強化することが可能となる。

フルサービスキャリア

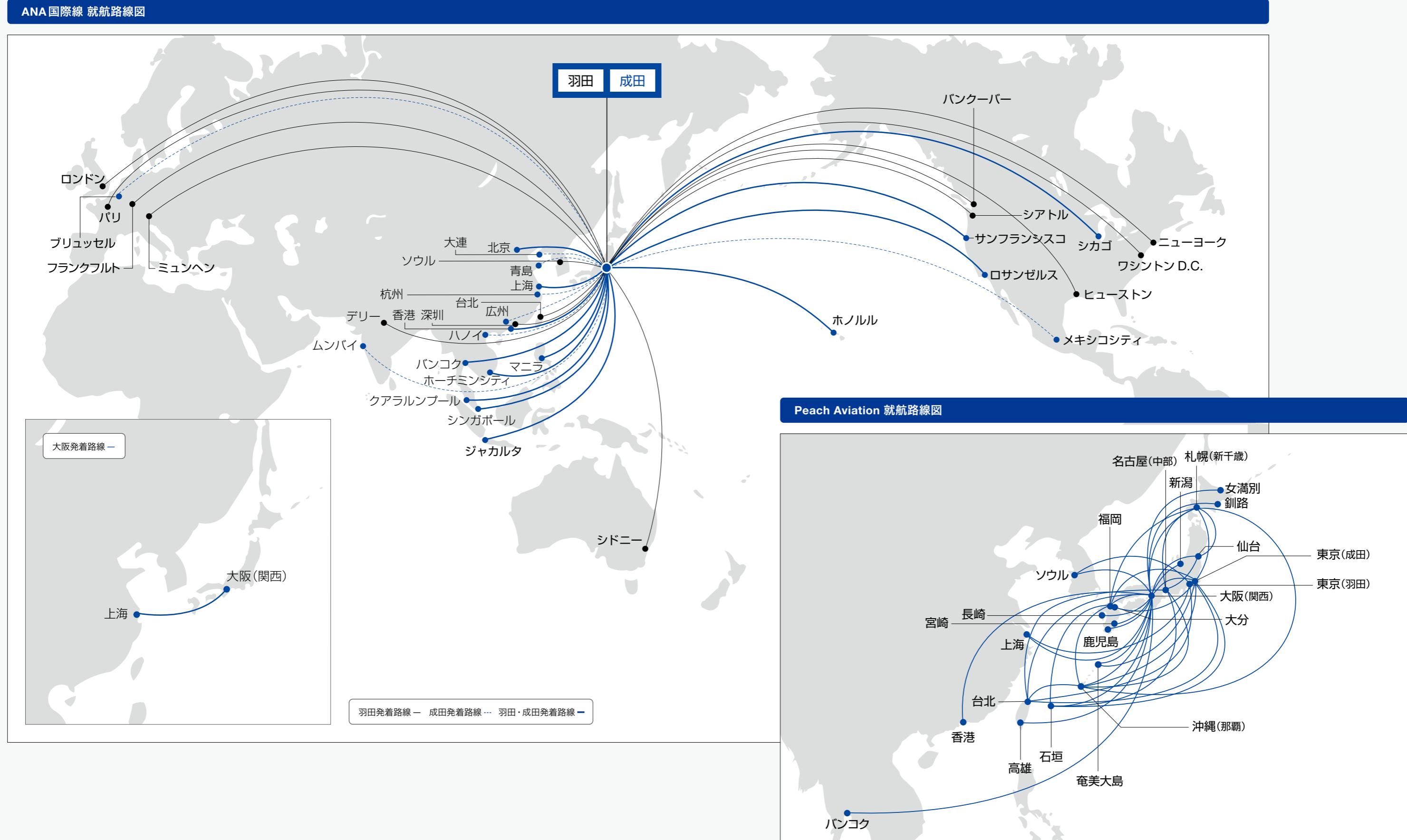
(FSC: Full Service Carrier)

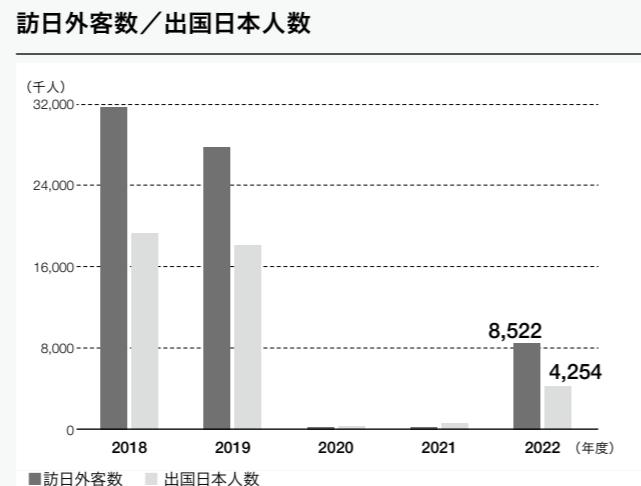
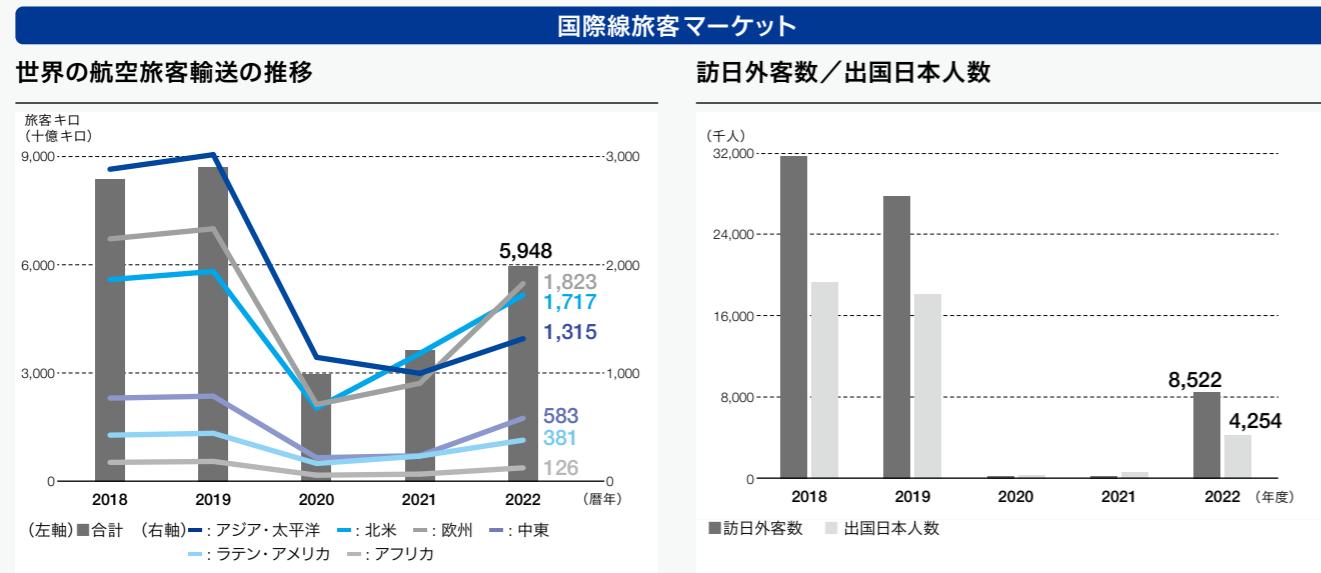
路線ネットワークの展開をもとに、コードシェア
による乗り継ぎ需要も含めた広範囲の市場を事
業の対象とする航空会社。座席クラスを複数提供
し、機内食・飲料などのサービスを予め運賃に含
めて提供するなどの特徴がある。LCCとの対比で
も使われ、ネットワークキャリア、レガシーキャリ
アなどとも呼ばれる。

ローコストキャリア

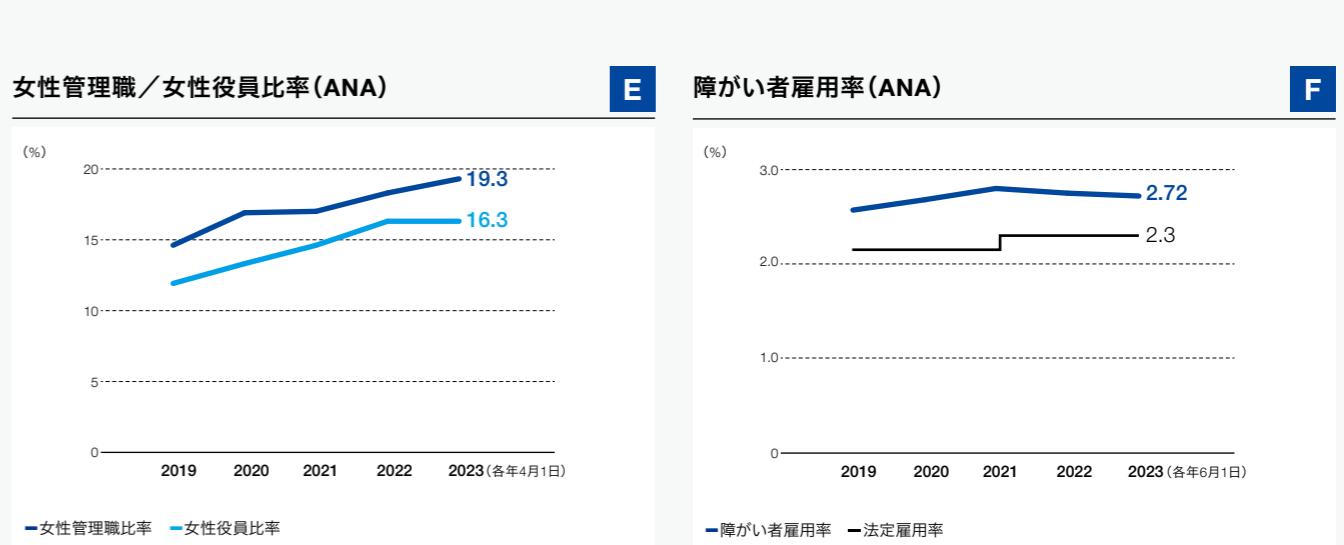
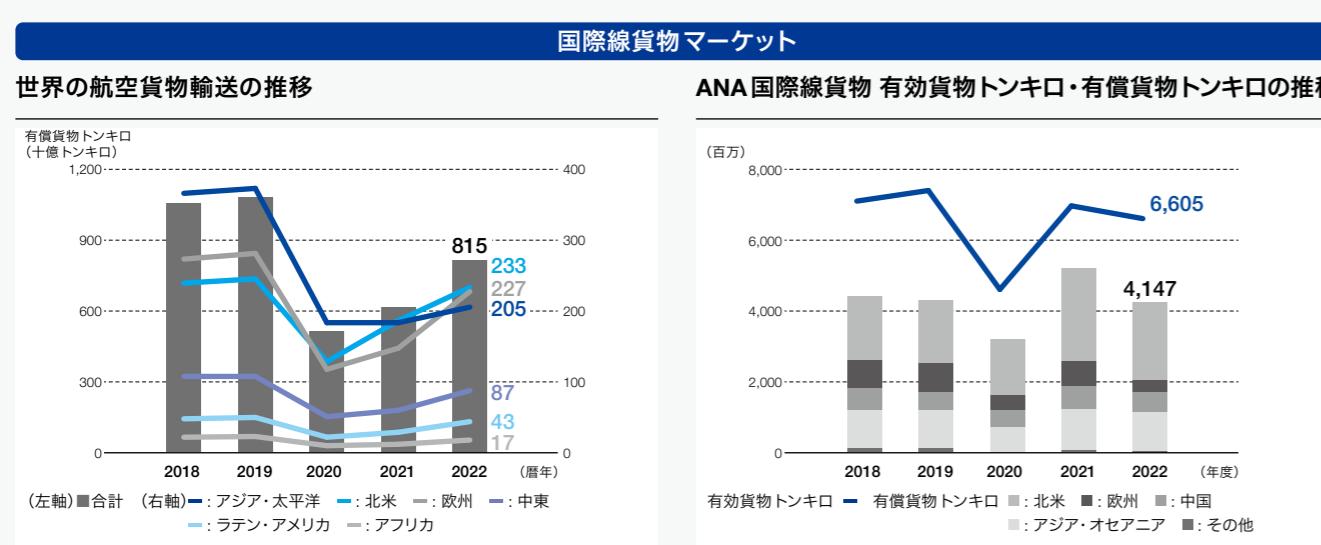
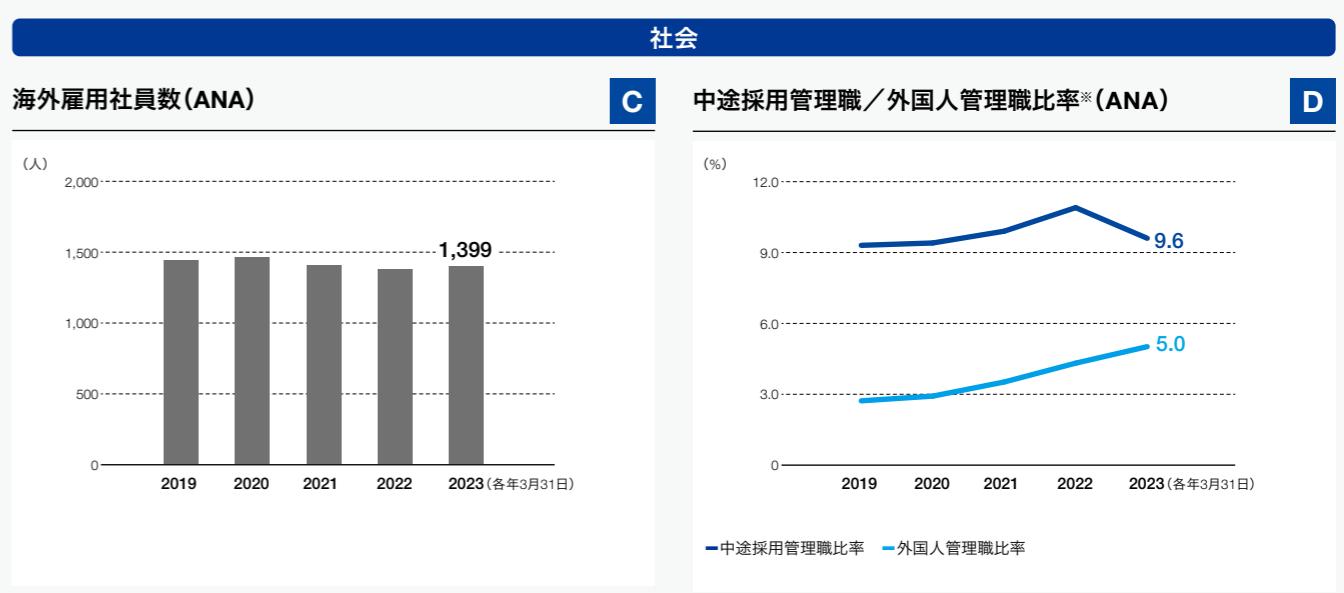
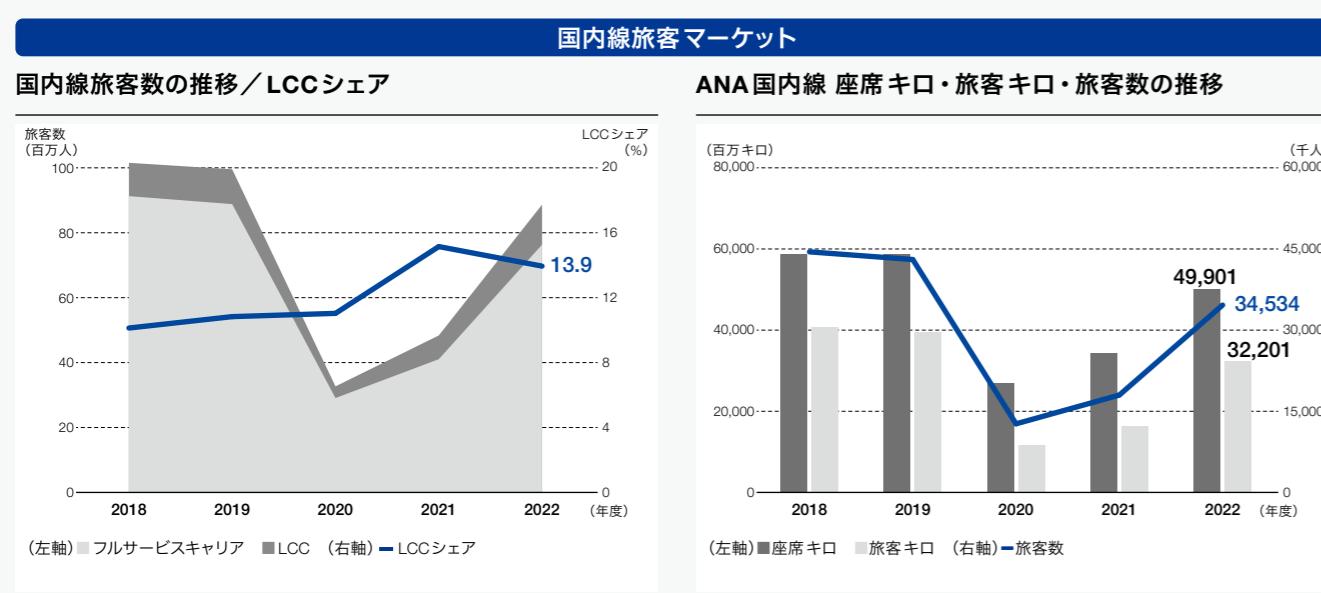
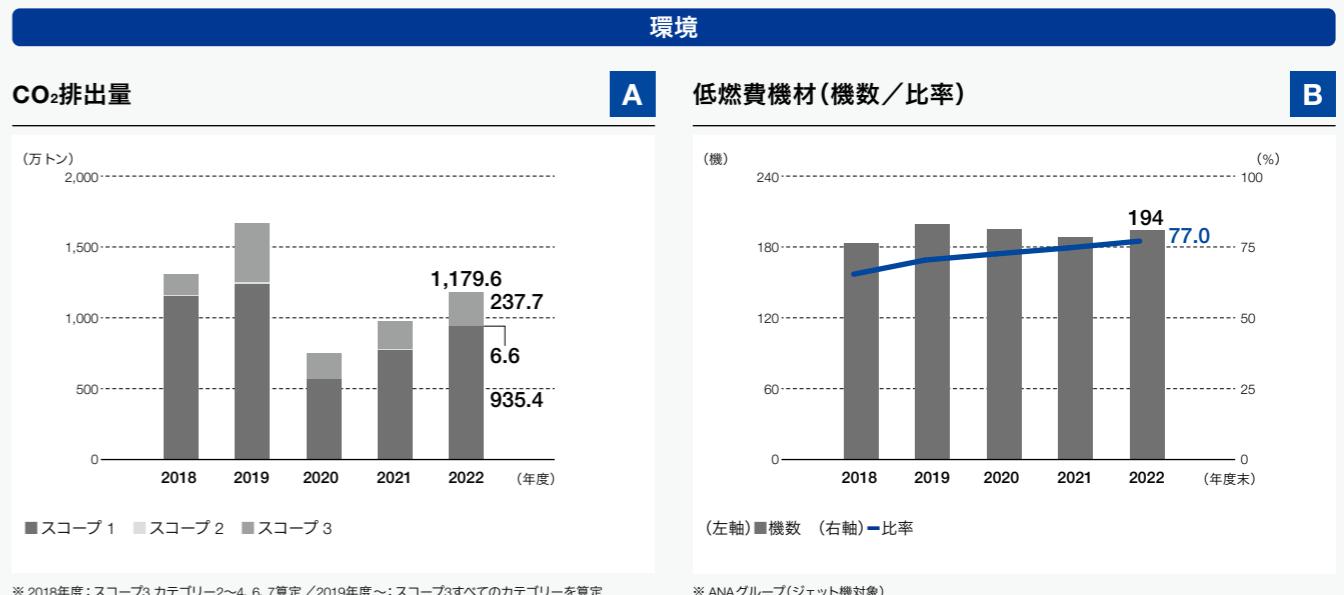
(LCC: Low Cost Carrier)

単一機材、各種サービスの有料化、販売の簡素化
などによる低コスト体制のもと、低価格運賃での
航空運送サービスを提供する航空会社。ポイント
ト・トゥ・ポイント(2地点間運航)方式による中短
距離・多頻度運航が基本。





環境・社会データ



注: 1. 香港線は中国方面に含む
2. ワラジオストック線はアジア・オセアニア方面に含む
3. 「その他」はRFS(ロードフィーダーサービス)などの実績を含む

ESG関連データ

下記のデータはANAグループの環境にかかる実績集計値です。(2022年度の集計値は速報値です)
2019年度以降はPeach Aviationの実績も加えています。

気候変動対策(E)

(年度)	単位	2018	2019	2020	2021	2022
CO ₂ 排出量 ^{※1}						
総計(航空機、地上設備、自動車)	万トン	1,156.0	1,245.8	548.0	776.0	941.9
航空機		1,142.8	1,233.2	538.7	766.9	932.5
旅客便		1,098.0	1,196.8	470.9	678.0	846.8
貨物便		44.9	37.4	67.8	89.0	85.7
地上設備・自動車		13.2	12.6	9.3	9.1	9.4
総計(スコープ1、2、3)	万トン	1,306.3	1,682.2	723.3	976.0	1,179.6
スコープ1		1,147.0	1,237.3	541.4	769.5	935.4
スコープ2		8.9	8.4	7.0	6.6	6.6
スコープ3		150.4 ^{※3}	436.4 ^{※2}	174.9	199.9	237.7
[内訳] カテゴリー ^{※4}						
千トン						
1 購入した商品およびサービス		—	986.6	624.9	548.8	753.0
2 資本財		926.4	788.6	361.3	327.2	250.9
3 燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ1または2に含まれない)		572.6	1,664.1	734.2	1038.1	1259.7
4 上流の輸送および物流		1.4	1.7	0.6	1.1	0.7
5 操業で発生した廃棄物		—	30.8	17.5	17.3	32.2
6 出張		1.4	1.6	0.3	2.3	4.0
7 雇用者の通勤		2.0	9.4	9.9	8.9	8.5
11 販売製品の使用		—	881.7	0.0	0.0	0.0
13 下流のリース資産		—	※5	※5	55.6	67.6
有償輸送トンキロ当たり航空機CO ₂ 排出量	kg-CO ₂	0.97	1.01	1.21	1.09	1.00
その他SAF排出量総計	千トン	—	—	—	4.03 ^{※6}	6.32 ^{※6}
エネルギー消費量						
原油換算: 万kℓ						
総計		446	480	212	300	364
航空機エネルギー		439	474	207	295	359
地上エネルギー		6.4	6.3	4.8	4.7	4.9
オゾン層破壊物質の排出量(ANAのみ)						
フロン 航空機	kg	9.4	2.7	2.9	0.0	0.0
地上		—	—	254 ^{※7}	169	80
ハロン 航空機		28.8	31.7	20.5	12.8	12.8
低燃費機材(年度末) ^{※8}						
機数 ANAグループ(ジェット機対象)	機	183	199	195	188	194
比率	%	65.3	70.3	72.5	74.6	77.0

※1 2018~2020年度におけるCO₂排出量のSAF(Sustainable Aviation Fuel)の効果は未反映

※2 2019年度よりスコープ3すべてのカテゴリを算定

※3 2018年度 スコープ3 カテゴリー2~4、6、7を算定

※4 スコープ3 カテゴリー8、9、10、12、14、15は事業との関連性なし

※5 事業との関連性なし
※6 ANAが購入したSAFの燃焼による直接CO₂排出量は、スコープ1、2、3には含まない。Animal Fatを原料とし、従来の航空燃料のライフサイクルと比較すると、およそ9割のCO₂排出量が削減できる。
※7 2021年度上期実績

2020年度上期第6回

*7 2020年度より算定
*8 ボーイング777型機 787型機 737-700型機 / 800型機 エアバスA320neo型機 / A321neo型機

※9 A B : B137グラフ参照

省資源化の促進

(年度)	単位	2018	2019	2020	2021	2022
廃棄物の排出量						
総計	千トン	34.3	22.9	12.7	16.0	26.7
一般廃棄物(機内)		28.4	15.3	7.8	4.8	15.5
一般廃棄物(地上)		2.7	2.9	1.0	2.8	1.6
産業廃棄物		3.2	4.7	3.8	8.4	9.6
水資源の消費量						
総計	万kℓ	69.7	68.4	35.1	31.6	41.3
上水		61.1	60.7	30.6	27.1	35.8
中水		8.6	7.8	4.5	4.4	5.5

ANA人事関連データ(S)

(年)	単位	2019	2020	2021	2022	2023
人員						
従業員数(各年3月31日現在)	人	14,242	14,830	15,114	13,689	14,566
海外雇用社員数(各年3月31日現在)	人	1,442	1,464	1,404	1,375	1,399
海外雇用管理職数(各年3月31日現在)	人	161	157	173	198	207
中途採用管理職比率(各年3月31日現在)	%	9.3	9.4	9.9	10.9	9.6
外国人管理職比率(各年3月31日現在)※1	%	2.7	2.9	3.5	4.3	5.0
女性管理職比率(各年4月1日、60歳以上除く)	%	14.6	16.9	17.0	18.3	19.3
障がい者雇用率(各年6月1日現在)※2	%	2.57	2.68	2.80	2.75	2.72
従業員平均年齢(各年3月31日現在)	歳	37.5	38.0	37.9	38.9	39.2
勤続年数						
平均勤続年数(各年3月31日現在)	年	14.2	13.6	12.5	13.4	14.2
採用・離職						
従業員の総離職率(年度)	%	3.1	4.0	4.2	3.5	—
平均年収						
労働者の男女の賃金の差異(年度)※3	%	—	—	—	38.6	—
多様な働き方						
懐妊育児休職制度利用者／ うち男性(各年3月31日現在)	人	629 / 20	645 / 29	643 / 27	727 / 61	856 / 194
介護休職制度利用者(各年3月31日現在)	人	16	10	11	17	13
健康経営						
BMI適正者比率(男性／女性、各年3月31日現在)	%	72.9 / 72.6	72.5 / 73.0	67.7 / 70.1	74.3 / 69.1	73.7 / 68.4
喫煙率(男性／女性、各年3月31日現在)	%	17.2 / 3.7	16.7 / 3.1	14.5 / 2.6	14.1 / 2.3	13.6 / 2.4
メタボ該当率 (男性／女性、各年3月31日現在)※4	%	11.1 / 1.4	12.9 / 1.0	8.2 / 1.7	11.2 / 1.3	11.1 / 1.0

*1 国際航空運送協会(IATA)の定めるTC1(米州地域)を除く

※2 ANAホールディングス、ANAおよびグループ認定会社の合計値
計11社(うち、特例子会社1社)

※3 男性の平均年齢が女性に比べて高いことや、相対的に賃金が高水準である運航乗務職の男性割合が高いことなどが要因で、全体的に男女の賃金の差異が大きくなっています。

※4 BMI値適正比率…18.5%～25%未満

ガバナンス関連データ(6)

(年) ※ANAのみ	単位	2019	2020	2021	2022	2023
コーポレート・ガバナンス						
女性役員比率(各年4月1日現在)	%	11.1	12.5	14.6	16.3	16.3
リスクマネジメント						
業務上災害発生状況(各年3月31日現在)	件	111	69	25	26	65

運航閏連データ(ANA 国内線・国際線旅客便 合計)

(年度)	単位	2018	2019	2020	2021	2022
就航率	%	98.2	97.4	43.5	59.3	95.0
定時出発率※6	%	88.4	88.7	97.3	94.5	88.1
定時到着率※6	%	86.5	87.5	96.8	93.6	88.1

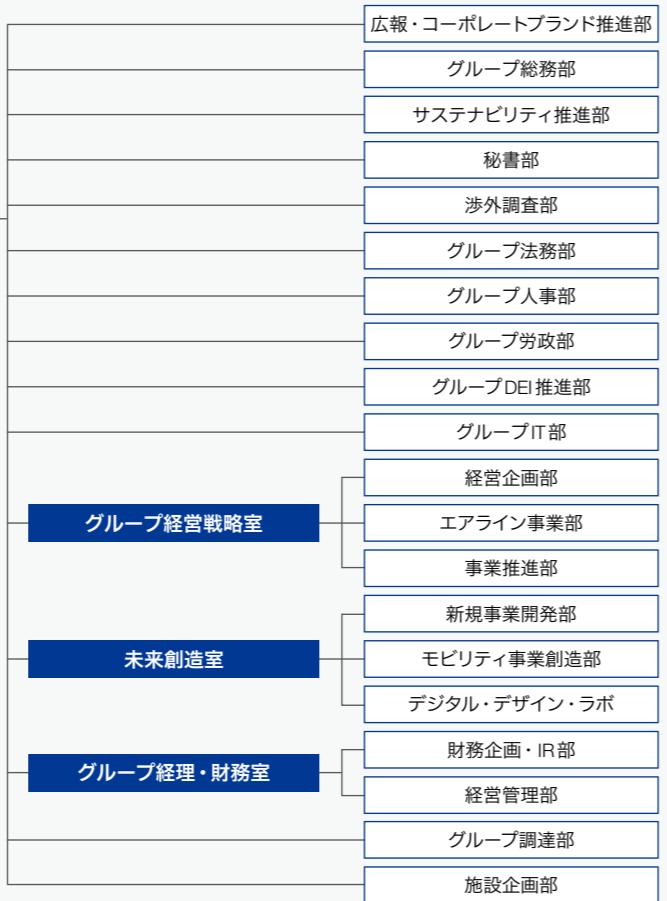
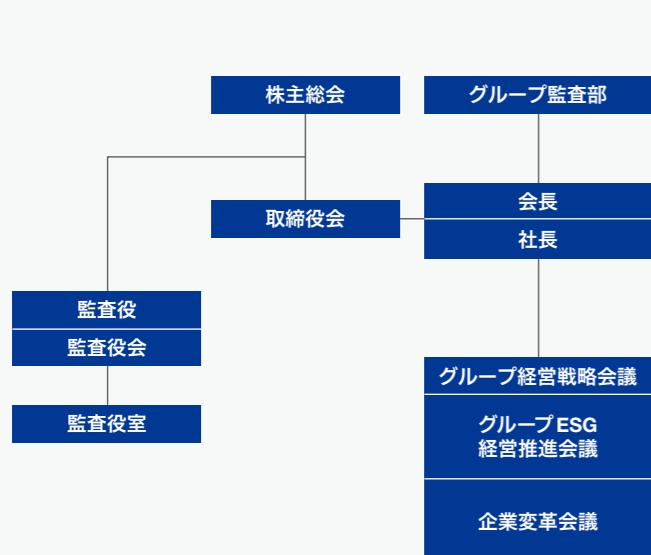
※6 欠航便除く、遅延15分未満

お客様関連データ

(年度)	単位	2018	2019	2020	2021	2022
お客様の声レポート件数	件	105,723	117,628	59,862	69,661	91,632
事業分野別						
国内線	%	62.4	59.5	54.6	65.6	58.65
国際線	%	34.8	37.9	11.7	11.2	23.99
その他	%	2.7	2.7	33.7	23.2	17.36
内容別						
お叱り	%	45.8	42.3	30.1	29.1	38.30
お褒め	%	19.8	21.1	20.8	28.3	25.27
ご意見、ご要望	%	16.5	16.6	28.8	21.9	19.62
その他	%	17.8	20.1	21.3	20.7	16.82

ANAグループの概要

ANAホールディングス株式会社 組織図 (2023年7月1日現在)



グループ会社数 (2023年3月31日現在)

事業セグメント	子会社数			関連会社数	うち持分法適用
		うち連結	うち持分法適用		
航空事業	5	4	—	2	—
航空関連事業	40	29	—	4	2
旅行事業	6	5	—	3	1
商社事業	72	8	—	1	—
その他	10	8	1	27	9
グループ全体	133	54	1	37	12

主要な連結子会社 (2023年3月31日現在)

会社名	資本金（百万円）	議決権比率（%）	主要な事業内容
航空事業			
全日本空輸株式会社	25,000	100.0	航空運送事業
株式会社エアージャパン	50	100.0	航空運送事業
ANA ウイングス株式会社	50	100.0	航空運送事業
Peach・Aviation 株式会社	100	77.9	航空運送事業
航空関連事業			
株式会社 ANA Cargo	100	100.0	貨物事業
株式会社 OCS	100	91.5	エクスプレス事業
ANA システムズ株式会社	80	100.0	コンピュータ・システムの開発・運用
旅行事業			
ANA X 株式会社	25	100.0	旅行商品などの企画販売、顧客関連事業
商社事業			
全日空商事株式会社	1,000	100.0	商事・物販事業

※ 当事業年度末日において、特定完全子会社はありません。

会社情報 (2023年3月31日現在)

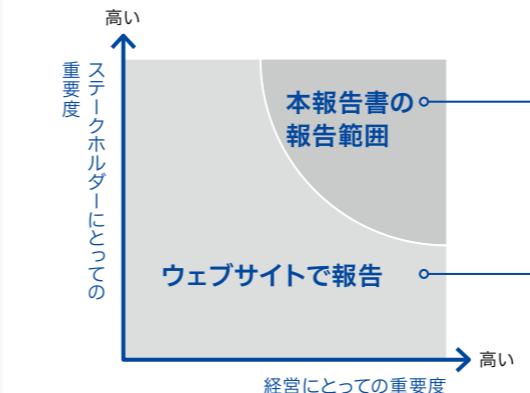
(2023年3月31日現在)

会社概要

商号	ANAホールディングス株式会社
設立	1952年12月27日
本社所在地	〒105-7140 東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
従業員数	40,507人(連結)
資本金	467,601百万円
決算日	3月31日
株式の総数	発行可能株式総数:1,020,000,000株 発行済株式総数:484,293,561株
株主数	789,350人
上場証券取引所	東京
証券コード	9202

株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 (事務取扱場所) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
監査法人	有限責任監査法人トーマツ
米国預託証券	比率(ADR:普通株):5:1 シンボル:ALNPY CUSIP:032350100
	名義書換・預託代理人: The Bank of New York Mellon 240 Greenwich Street New York, NY 10286, U.S.A. TEL:1-201-680-6825 U.S. Toll Free:1-888-269-2377 (888-BNY-ADRS)
	ウェブサイト: https://www.adrbnymellon.com

本報告書の報告範囲



統合報告書（PDF版のみ）

<https://www.ana.co.jp/group/investors/irdata/annual/>

詳細（ウェブサイト）

NAグループについて <https://www.ana.co.jp/group/about-us/>
ホル・投資家情報 <https://www.ana.co.jp/group/investors/>
ステナビリティ <https://www.ana.co.jp/group/csr/>

Fact Book 2023

務データ・国際線・国内線マーケットやLCCの状況を紹介しています。
ウェブサイトからPDFにてダウンロードが可能です。
<https://www.ana.co.jp/group/investors/irdata/annual/>

将来予測に関する特記

本報告書には、当社の現在の計画、見積り、戦略、確信に基づく見通しについての記述がありますが、歴史的な事実でないものは、すべて将来の業績にかかる見通しです。これらは、本報告書の発行時点での入手可能な情報から得られた当社の経営陣の判断および仮説に基づいています。

当社の主要事業である航空事業には、空港使用料、燃料税など、当社の経営努力では管理不可能な公租公課がコストとして発生します。また、実際の業績に影響を与える重要な要素としては、経済の動向、急激な為替相場、原油価格の変動ならびに災害のリスクなどがあります。これらのリスクと不確実性のために、将来の当社の業績は、本報告書に記述された内容と大きく異なる可能性があります。

次第に、本報告書で当社が設定した目標は、すべて実現することを保証しているまではあります。

ANAホールディングス株式会社

〒105-7140 東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
グループ経理・財務室 財務企画・IR部 IRチーム E-mail:ir@anahd.co.jp